

滋賀県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光消費額【8.9】	2021年 1,173 億円	2022年 1,480 億円			2024年 2,139 億円	32%
2	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数【9.4】	2020年 0 社	2022年 10 社			2024年 10 社	100%
3	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積【9.4】	2020年 237 ha	2022年 283 ha			2025年 345 ha	43%
4	障害者福祉施設から一般就労への移行者数【10.2】	2020年 152 人	2022年 181 人			2023年 215 人	46%
5	「やまの健康」を指してモデル地域等が取り組むプロジェクト数【11.3】	2020年 10 件	2022年 14 件			2024年 15 件	80%
6	県民の環境保全行動実施率【4.7】	2020年 80.8 %	2022年 86.5 %			2024年 80.0 %以上	108%
7	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数【6.6】	2020年 417 万尾	2022年 416 万尾			2025年 700 万尾	0%
8	県域からの温室効果ガス排出量【13.2】	2013年 1,422 万t-CO ₂	2020年 1,090 万t-CO ₂			2030年 711 万t-CO ₂	47%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）
1	滋賀ならではの特色を活かした観光の創造	観光消費額	2021年 1,173 億円	2022年 1,480 億円			2024年 2,139 億円	32%
2	新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	2020年 0 社	2022年 10 社			2024年 10 社	100%
3	高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積	2020年 237 ha	2022年 283 ha			2025年 345 ha	43%
4	誰もがその人らしく、居場所があり活躍できる共生社会の実現	障害者福祉施設から一般就労への移行者数	2020年 152 人	2022年 181 人			2023年 215 人	46%
5	農山村の持つ多面的価値の次世代への継承	「やまの健康」を指してモデル地域等が取り組むプロジェクト数	2020年 10 件	2022年 14 件			2024年 15 件	80%
6	環境学習等の推進	県民の環境保全行動実施率	2020年 80.8 %	2022年 86.5 %			2024年 80.0 %以上	108%
7	琵琶湖の保全再生と活用	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	2020年 417 万尾	2022年 416 万尾			2025年 700 万尾	0%
8	気候変動への対応	県域からの温室効果ガス排出量	2013年 1,422 万t-CO ₂	2020年 1,090 万t-CO ₂			2030年 711 万t-CO ₂	47%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

指標No.1については、本県の観光入込客数はコロナ前と比較して約2割減となったことから、観光需要の早期回復と観光資源の高付加価値化等を図るため、農林水産業や地場産業など多様な主体との連携を図るとともに、滋賀ならではの「シガリズム体験」を継続して創出し、ウェブ等での情報発信を強化することで、「シガリズム」のさらなる普及と国内外からの観光誘客を図っていく。

指標No.4については、障害者の一般就労および職場定着の支援を行う就労系サービス事業所の職員等の支援力の向上を図るため、企業現場での実習、就労アセスメント手法の研修や職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の受講の推進を引き続き行うとともに、「障害者の就労定着に関する現状と課題、今後の方向性」に基づく適切な役割分担と連携の在り方を周知し、地域での主体的な取組および関係機関との連携を図る。

指標No.7については、オオクチバスによる食害等によりニゴロブナ稚魚の冬までの生残率が低下していると考えられることから、外来魚駆除を継続するとともに、水産試験場においてより詳細な原因究明調査を進め、効果的な資源管理や増殖事業につなげる。

指標No.8については、2050年CO2ネットゼロ社会を実現を目指す「滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画」における令和12年度（2030年度）の中間目標の達成（基準年度2013年度1,422万t-CO₂ 2020年度時点達成率47%）に向けて、エネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの導入拡大、温室効果ガス吸収量の確保に積極的に取り組む必要がある。